

県営
水道
決算委員会

「水道計画」は過大、渇水時は他水系活用を 設楽ダムに支出した決算は不認定

企業庁が毎秒0.179トンを確保する設楽ダム計画。わしの議員は、利水計画の基礎となっている豊川水系フルプランの予想と実績を尋ねました。回答は以下の通り。

豊川水系フルプラン

	策定時の実績 (2003年)	需要想定 (2015年)	実績値 (2014年)
給水人口（千人）	730	738	728
平均給水量（t／日）	246,000	268,100	232,800

「給水人口も給水量も、「増加」を予想したが大きく外れています。「3.5万トン／日、1秒あたり約0.4トンの量を過大に想定している」と指摘、名古屋地裁の判決（2010年）「フルプランの実際の需要量が想定値に達しない可能性が相当高いという問題がある」、また、中日新聞が「県の水需要予測『過大』」の見出しつけ、平成20年の水道水のピーク時供給量と供給量の伸びをベースにして推定すると「95年（平成7年）のような渇水がおきたとしても今の水源で供給は確保できる」との報道も紹介し、企業庁の認識を質しました。県は指摘内容には正面から触れず、「地球温暖化で渇水の懸念」「将来に渡る安定性の確保が必要」などを答えました。

さらにわしの議員は、「設楽ダム建設に愛知県知事が同意する動機となった」と報道されている平成25年度の渇水に対する対応について伺いました。

質疑を通じて「佐久間導水路を使って天竜川水系の水を豊川水系に導水する『夏場に14m³/s、1シーズン5千万トンまで取水できる』ルールがあること」「平成25年9月の渇水時に天竜川水系では水道節水率12%、導水路は稼働しなかった。節水実施前の6～8月に3300万トンを



設楽ダム鳥瞰図

天竜川から導水したこと」が明らかになりました。

矢作川についても尋ねました。その結果、「平成25年の豊川節水時に矢作川では節水はなかったこと」「矢作水系と豊川水系を結ぶ幸田蒲郡連絡管が完成しているが、一度も使用していないこと」「この連絡管は「地震等の被災時と水質事故などの異常事態時だけに使用するために整備したこと」が明らかになりました。

わしの議員は、「国交省審議会は2008年、『渇水時には水系にとらわれず広域的に水を融通し合うなど、柔軟な水資源の活用が必要になる』との報告」を紹介し、「20年に1～2度の大規模の『渇水』は『異常渇水』、異常事態として連絡管を使用するよう提案しました。企業庁は「実現性が低い。他水系からはむづかしい」と困難性を強調するだけでした。

わしの議員は、平成27年度水道事業会計は設楽ダムへの負担金が支出されており、共産党県議団はこの決算を認定できないことを表明しました。

県立
病院

看護師などマンパワー確保に努力を

決算
委員会

この2年間で看護師が195人（約2割）退職、特に20歳代の退職者がほぼ半分の94人もいることを指摘、当局の対策を求めました。

小児センター長は「賃貸マンションを借り上げて看護師宿舎を確保」「若い看護師向けに意見箱を設置」「院内保育所を建設中」「短時間勤務職員の活用」「スキルアップに努力」等答え、事業庁当局からは、「年度当初の過員配置」「年7回の採用試験」「採用内定者を4月以前の就業促し」などを答えました。がんセンター運用部長は「院内保育所は盛況。3月末に

は定数いっぱいの25人となった。新たな枠も準備」との回答でした。わしの議員は、マンパワー確保対策に万全を尽くすとともに、「厚労省調査」で、「現在の病院で働き続けたい理由」の第2位は「人間関係がよいから」を紹介し、多数の職種が働く病院では「情報を共有」して一体感が持てるように求めました。

そのほか、『地域医療構想』が動き出すが、周辺に大規模病院が予定される岡崎の愛知病院の将来像の確立」「外来患者の診療代が高くなり、重荷になっている。後発薬品の使用などの工夫」などを要望しました。